

子ども・子育て支援事業計画における「量の見込み」の算出結果について

1 教育・保育の量の見込み

(1) 算出結果

■平成27年度

単位:人

保育の要否	保育を必要とする			保育を必要としない
認定の区分	3号認定	2号認定		1号認定
年齢	0~2歳	3~5歳		3~5歳
		右記以外	幼児期の学校教育の利用希望が強い	
量の見込み	3,045	2,796	421	2,504
	(保育サービスの見込み量計) 5,841		(幼稚園等の見込み量計) 2,925	

■平成28年度

単位:人

保育の要否	保育を必要とする			保育を必要としない
認定の区分	3号認定	2号認定		1号認定
年齢	0~2歳	3~5歳		3~5歳
		右記以外	幼児期の学校教育の利用希望が強い	
量の見込み	3,066	2,943	443	2,636
	(保育サービスの見込み量計) 6,009		(幼稚園等の見込み量計) 3,079	

■平成29年度

単位:人

保育の要否	保育を必要とする			保育を必要としない
認定の区分	3号認定	2号認定		1号認定
年齢	0~2歳	3~5歳		3~5歳
		右記以外	幼児期の学校教育の利用希望が強い	
量の見込み	3,096	3,062	461	2,742
	(保育サービスの見込み量計) 6,158		(幼稚園等の見込み量計) 3,203	

(2) 量の見込みの算出過程における課題

資料 2

- ① 0歳児は、育児休業取得後に保育園の利用を希望していても、0歳児の保育ニーズとして算出されるため、0歳児の保育ニーズが高くなる。
- ② 調査による保育サービス利用者の比率と実際の保育サービス利用者の比率がかい離しており、保育サービス利用率が高く出た。
- ③ 現在、就労していない人の就労希望も反映するため、保育ニーズが全体的に高くなる。

(3) 課題への対応

- ① 0歳児の保育ニーズのうち、育児休業取得後に保育園の利用を希望している人を除いて、ニーズ量を算出する。(国の手引きによる補正)
- ② 調査による保育サービス利用者の比率と実際の保育サービス利用者の比率のかい離率(補正係数)を算出し、補正を行う。
- ③ 実際の待機児童数の状況を利用意向率の算定に加算する。

【かい離率(補正係数)の算出】

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
調査による利用者比率(%)	23.7	53.4	49.6	47.2	42.9	42.8
実際の利用者比率(%)	23.2	43.7	48.5	42.4	42.1	40.4
補正係数	0.979	0.898		0.941		

2 放課後児童健全育成事業の量の見込み

(1) 算出結果

単位:人

	補正前の量の見込み	補正後の量の見込み
低学年	1,621	1,115
高学年	368	197
計	1,989	1,312

(2) 量の見込みの算出過程における課題

区では、放課後児童健全育成事業(学童クラブ)と機能が類似している「放課後子どもひろば事業」を行っているため、利用希望者の希望内容を精査する必要がある。

(3) 課題への対応

放課後児童健全育成事業(学童クラブ)の利用を希望している人から、「問19 放課後子どもひろばの利用時間が学童クラブと同等に拡大した場合、利用の希望はありますか。」において、「希望する」に回答した人の人数を差し引く補正を行う。

|

|